

会計	10	一 般 会 計
款	9	消 防 費
項	1	消 防 費
目	2	非常備消防費

所管課	環境防災課
事業名	消防団活動費
補助単独の別	単独

		前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③－①
			当初要求 ②	追加要求等					
事業費		19,533	19,552		19,550			19,550	17
財 源 内 訳	国								0
	県	607	1,162		1,162			1,162	555
	市債								0
	その他	8,729	8,728		8,728			8,728	▲ 1
	一般財源	10,197	9,662		9,660			9,660	▲ 537

事業概要	消防団は、消防組織法に基づき、市に設置される消防機関である。消防団員は、地域における消防防災のリーダーとして、平常時・非常時を問わず地域に密着し、市民の安全と安心を守るという重要な役割を担っている。消防団員の資質・意識の向上を図るため、訓練・講習等を行っている。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	市内の火災・水害をはじめ、あらゆる災害から市民の生命、財産をまもり、万一の災害時には被害を最小限にすることを目的とする。		
現状と背景	消防団員の条例上の定数は116名であるが、近年、105名前後で推移している。また、平均年齢も45歳程度まで上昇し、高齢化が進んでいる。	その他	

会計	10	一 般 会 計
款	9	消 防 費
項	1	消 防 費
目	2	非常備消防費

所管課	環境防災課
事業名	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金
補助単独の別	単独

		前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③－①
			当初要求 ②	追加要求等					
事業費		2,575	2,576		2,576			2,576	1
財 源 内 訳	国								0
	県								0
	市債								0
	その他								0
	一般財源	2,575	2,576		2,576			2,576	1

事業概要	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族の生活の安定と福祉の向上を図るための共済基金掛金を負担する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	消防団員が安心して活動できるよう補償する。		
現状と背景	消防団員の実人数分の掛金を支払い、公務災害発生時の補償費に対応している。	その他	

会計	10	一 般 会 計
款	9	消 防 費
項	1	消 防 費
目	2	非常備消防費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県消防協会負担金
補助単独の別	単独

		前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③－①
			当初要求 ②	追加要求等					
事業費		572	572		572			572	0
財 源 内 訳	国								0
	県								0
	市債								0
	その他								0
	一般財源	572	572		572			572	0

事業概要	消防団員の福利厚生と消防に関する知識向上、消防施設の改善、消防活動強化を図ることを目的に設立されている鳥取県消防協会の運営費の負担金	今年度 見直し 事 項	
事業目的	消防事務の説明会や消防に関する各種行事等を企画・運営する鳥取県消防協会の運営費を負担する。		
現状と背景	平成17年度から米子市と共に鳥取県西部広域行政管理組合(境港消防署)より、消防団事務が移管され現在に至る。消防団事務は、特殊性が強く消防署内で消防吏員と同様に一括して取り扱うのがより効率的と思われる。	その他	

会計	10	一 般 会 計
款	9	消 防 費
項	1	消 防 費
目	2	非常備消防費

所管課	環境防災課
事業名	鳥取県消防学校入校負担金
補助単独の別	単独

		前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③－①
			当初要求 ②	追加要求等					
事業費		46	46		46			46	0
財 源 内 訳	国								0
	県								0
	市債								0
	その他								0
	一般財源	46	46		46			46	0

事業概要	消防職務を効率的に遂行する上で必要な能力を養うため、消防団員に対して専門的知識、技能等を習得させることを目的として、鳥取県消防学校へ入校した場合の経費を負担する。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	消防団員の資質向上のため、各種訓練や講義を受講させる		
現状と背景	新入団員の基礎教育をはじめ、幹部団員の研修まで様々な訓練や講義が実施されているが、このような堅苦しさが団員減少の一因になっていると思われる。	その他	

会計	10	一 般 会 計
款	9	消 防 費
項	1	消 防 費
目	2	非常備消防費

所管課	環境防災課
事業名	下水道受益者負担金(第1分団消防車庫)
補助単独の別	単独

		前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長・市長査定 ④(増減額)	最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ③－①
			当初要求 ②	追加要求等					
事業費		0	37		37			37	37
財 源 内 訳	国								0
	県								0
	市債								0
	その他								0
	一般財源	0	37		37			37	37

事業概要	公共下水道が整備された第1分団消防車庫の市有地に対して賦課される下水道受益者負担金である。	今年度 見直し 事 項	
事業目的	公共下水道の利用により、利便性や周辺環境の向上を図る。		
現状と背景	H21に公共下水道が整備され、H22に接続工事、トイレの水洗化を完了した。	その他	